

4.0°Cにおけるシナリオ分析

■ 4°Cにおけるリスク・機会の定性、対応策の定義

リスク・機会	中分類	#	リスク・機会の項目	事業インパクト評価（定性）	影響度	2030年における対応策
移行リスク	政策・法規制	1	カーボンプライシング導入によるコスト増	カーボンプライシング導入による価格上昇への国民の賛同が得られず、導入は進まない。光熱費等当社のコストに及ぼす影響は小さい。	小	●エネルギー調達や設備投資の最適化 状況に応じて、空調機器の増設・断熱素材の増量のための設備投資や、化石燃料由来エネルギーと再エネの外部調達、PPA、自家発電を適切に組み合わせることでリスクを最小化する。
		2	GHG排出量・エネルギー消費量の報告規制の強化	省エネ法、温対法、フロン排出抑制法などの法規制が強化されないため、追加的な費用は発生しない。	小	特になし
		3	環境法関連コンプライアンス	省エネ法、温対法、フロン排出抑制法などの法規制が強化されないため、追加的な費用は発生しない。	小	特になし
		4	プラスチック規制強化	プラスチック規制が強化されないため、追加的な費用は発生しない。	小	特になし
		5	原料調達、既存の製品およびサービスに対する命令および規制	原料調達、既存の製品およびサービスに対する追加的な規制は想定されないため、追加的な費用は発生しない。	小	特になし
		6	フロン等特定物質の使用規制の強化による対応コスト増	フロン等特定物質の使用規制の強化は想定されないため、追加的な費用は発生しない。	小	特になし
	市場	7	低炭素・再エネ技術の導入によるコスト増（もしくは費用低減）	再エネ・省エネ設備導入のペースは限定的なため、影響度は小さい。	小	#1と同様
		8	エネルギー価格高騰によるコスト増	気候変動に起因する風水害激甚化や化石燃料生産国の燃料価格値上げや紛争による供給停止など不安要素は存在し、その場合はエネルギー価格の高騰を招く可能性がある。	小	#1と同様
		9	消費者の環境配慮型製品への需要シフトへの対応の遅れ	消費者の環境に対する関心が現在と変わらないか意識の低下によって環境配慮型製品への着しい需要シフトは想定されないため、売上高の減少は限定的。	小	特になし
物理リスク	急性	#	消極的な気候変動対応によるレピュテーションの低下	ステークホルダーの関心が激甚災害の頻発する中で継続的な事業運営となる。サプライチェーン全体の事業継続体制が注視される中、家電量販店が気候変動対応に消極的であることが事業継続体制のボトルネックであると評価され、株価下落の要因となる。	大	●地球温暖化への対応としての環境配慮型商品の販売強化、住宅環境の防災対策及び高機能化リフォームの推進 ・中長期的な目標設定を行うことができるようにするため、環境配慮型製品の定義を見直す（2024年度実績より） ・気候変動に対応した環境配慮型製品販売推進による顧客のCO2削減サポート ・省エネガス給湯・スマートライフ関連商品の取り組み拡充
		#	風水害の激甚化による事業停止リスク	主に店舗や物流・配送拠点にて大規模な台風、豪雨等が発生した場合、店舗の来店客数減少、従業員の通勤経路寸断や物流・配送拠点の在庫不足・在庫毀損による販売機会の減少により売上高が減少する。	大	●気候変動リスクを考慮した事業継続マネジメント体制の構築と推進 ・当社のリスク管理体制に気候変動要素を盛り込み、リスク管理委員会におけるリスク要因とすることで事業継続マネジメント体制における気候変動リスクのコントロールを図る ・災害時、各部門によって初動対応が異なることが想定されるため、初動時における部門別BCPの策定検討 ・災害時に緊急手配する商品の選定を行い、優先的に店舗への配荷を実施する仕組みの構築（電池・懐中電灯・モバイルバッテリー・カセットコンロ等） ・サプライチェーンの混乱に備えた流通在庫のコントロールによるレジリエンス（適応性・弾力性）を強化
		#	風水害の激甚化による自社拠点の損害発生	店舗や物流・配送拠点にて大規模な台風、豪雨等が発生した場合、水害による在庫毀損に伴う費用、損壊による修繕コストの増加が発生する。	大	#11と同様
	慢性	#	自然災害多発化による保険料率増加	激甚災害の多発化に加え、気候変動リスクが保険料に織り込まれるため、保険料率は増加する。	小	#11と同様
		#	平均気温上昇に伴う空調コストをはじめとする電気エネルギー使用量の増加	気候変動に伴う夏場の気温上昇により、店舗・事務所、配送車両等における空調の消費電力が増加し、電気や都市ガス代等のエネルギーコストが増加する。また、店舗においては、空調機器の増設・断熱素材の増量のための設備投資コスト及び店頭展示品の通電による電力使用量が増加する。	中	#1と同様
		#	平均気温上昇等の気象変化による季節性商品の需要変動に伴う売上高の減少	平均気温上昇による気象変化や夏季の長期化が発生することで、季節商品の需要は高まり、安定的な売上確保が可能となるが、冬場の気温が高くなることで、暖房機の需要が減り、売上減のリスクとなる。	中	●平均気温上昇に対応する製品・サービスの強化 ・省エネ・高効率型エアコンの販売強化 ・食品保存性能の高い冷蔵庫の販売強化 ・エアコン、冷蔵庫の故障対応サービスの強化 ・気候変動に起因した転居に伴う買い替えニーズの購入サポート ・季節性商品における工事体制の確保及び整備(工事従事者の安全・衛生課題の解決等も含む)
		#	気候変動対応製品・サービスによる売上高の増加	気温上昇に伴い、エアコン・冷蔵庫の需要が年間を通して高まる。その他、気候変動に伴う災害対応用品や住宅堅牢化や水害を逃れるため高台等への移転が増え、住居移転に伴う買い替え需要が高まる。	中	#15と同様
		#	再エネ電力販売による収益向上	再エネ電力の市場は限定的ではあるが、当社における「社会価値の創造」としての「気候変動対応の実現」のため、再エネ電力+オール電化&V2Hなどへ主体的に取り組むことで、新規ビジネスの機会となり、売上高向上につなげる。	小	●オフサイトPPAの導入推進で、2030年度における全電力に占めるPPA比率は現在の2.66%から12%へ、2050年度には20%を超える目標を設定 ●自家消費率向上に向け、事業所における蓄電池設備導入を2040年度までに60店舗導入(導入に係るコスト試算2億円)
		#	環境配慮型の暮らしに関わるスタートアップや他社とのアライアンス	環境配慮型の暮らしに関わる売上は限定的ではあるが、平均気温上昇に対応する製品・サービスに対するニーズは高く、スタートアップや他社とのアライアンスを通じてそれらの製品・サービスを提供することで、売上高は増加する。	中	●スタートアップや他社とのアライアンスを通じた平均気温上昇に対応する製品・サービスの強化 ・省エネ・高効率型エアコンや関連するサービス ・食品保存性能の高い冷蔵庫や関連するサービス ・エアコン、冷蔵庫の故障対応サービス ・気候変動に起因した転居に関連するサポート製品及びサービス ・空調の効率的な使用が実現できる気密性保持が可能な住宅リフォームや、室内換気リフォーム等の新規提案
機会	製品・サービス	#	再エネ・省エネ導入による費用削減	再エネ・省エネへのインセンティブや市場は限定的なため、影響度は小さい。	小	#1と同様
		#	輸送に関わるエネルギー効率向上による費用削減	EV市場やサプライチェーン協業のニーズは小さく、影響度は小さい。	小	特になし
	資源の効率性	#	原材料コスト上昇リスクへの対応による費用の削減	気候変動に関わる法規制が停滞するため、レジ袋や梱包資材の調達コスト、プラスチックを利用する家電製品の調達コスト、プラスチック系廃棄物の処理コスト上昇の可能性は低い。	小	特になし
		#	積極的な気候変動対応による消費者の評価向上に起因する売上高の増加	消費者の環境意識は高まらず、影響度は小さい。	小	#10と同様
		#	物流網・店舗における災害レジリエンス強化によるリスク低減	物理的リスクの増加が想定されているが、BCP計画の確立や異常気象による自然災害（集中豪雨や大型台風）に対応できるレジリエンスな店舗づくりによりリスクを低減させることができる。	中	#11と同様